



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所 東
 コード番号 3784 URL https://www.vinx.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 今城 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5637-7607
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,919	5.4	843	6.6	850	9.0	556	9.9
2021年12月期第1四半期	7,514	0.2	790	4.6	780	0.8	506	1.3

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 689百万円(13.0%) 2021年12月期第1四半期 609百万円(36.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	33.11	—
2021年12月期第1四半期	30.12	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	19,913	11,608	53.9
2021年12月期	20,505	11,138	50.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 10,734百万円 2021年12月期 10,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	7.00	—	13.00	20.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	3.8	1,315	3.7	1,320	3.6	830	3.2	49.35
通期	31,000	3.8	2,620	3.7	2,630	3.7	1,670	3.3	99.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	17,718,000株	2021年12月期	17,718,000株
2022年12月期1Q	900,666株	2021年12月期	900,572株
2022年12月期1Q	16,817,370株	2021年12月期1Q	16,817,428株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料につきましては、2022年5月11日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による内外経済の停滞等、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの主要顧客分野である流通・サービス業界は、新型コロナウイルス感染症により、消費者のライフスタイルが大きく変化しており、店舗への影響も、業種業態によって明暗が大きく分かれるような状態となっております。一方、「ニューリテール」と呼ばれる小売業のDX（デジタルトランスフォーメーション）が模索され、店舗システムや基幹システムの見直しが進むなど、新しい技術による変革が活発化しております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、4つの基本戦略を軸に、既存事業の高度化とニューリテール事業の具現化をさせることにより、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

① ニューリテール戦略

- イ. 関西小売業グループより、基幹システム「MDw a r e」の導入案件を受注いたしました。
- ロ. 関東地方を中心として展開するドラッグストアより、次期POSシステムの開発案件を受注いたしました。
- ハ. アパレル・外食サービス2社より、RPA（注1）の導入案件を受注いたしました。

② 特定顧客（注2）化戦略

- イ. 総合小売業グループより、物流関連の基幹システムの構築案件を受注いたしました。
- ロ. 関東地方を中心として展開するスーパーより、基幹システムのリプレース案件を受注いたしました。

③ グローバル市場戦略

- イ. 全国に展開する複合エンターテインメント企業の中国現地法人より、開店支援案件を受注いたしました。

④ 事業構造改革

- イ. クラウド型サービスの提供拡大や利用料型サービスなどストック型ビジネス（サービス事業）の拡大を推進しました。
- ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、国内小売業におけるDXのニーズの高まりと、既存顧客への更なる深耕が奏功したこと等により、79億19百万円（前年同期比5.4%増）と増収となりました。

利益面につきましては、増収に伴い、営業利益8億43百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益8億50百万円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億56百万円（前年同期比9.9%増）と増益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりです。

(注1) RPA（Robotic Process Automation）

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

(注2) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注3) PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は199億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億91百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比5億11百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末比6億59百万円の減少、工具、器具及び備品が前連結会計年度末比51百万円の減少、ソフトウェアが前連結会計年度末比72百万円の減少となったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は83億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億62百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が4億12百万円の増加、買掛金が前連結会計年度末比4億56百万円の減少、未払法人税等が前連結会計年度末比4億83百万円の減少、賞与引当金が前連結会計年度末比4億79百万円の減少となったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は116億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億70百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比3億38百万円の増加、為替換算調整勘定が前連結会計年度末比1億21百万円の増加となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月9日付で公表いたしました2022年12月期通期業績予想値に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,494,783	8,006,427
受取手形及び売掛金	7,391,747	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,732,277
電子記録債権	124,667	153,856
商品	142,373	110,991
仕掛品	316,739	292,271
貯蔵品	2,522	1,872
その他	603,754	572,665
貸倒引当金	△99,748	△99,903
流動資産合計	15,976,839	15,770,459
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	499,364	447,795
その他(純額)	567,573	555,192
有形固定資産合計	1,066,937	1,002,988
無形固定資産		
ソフトウェア	1,135,557	1,063,120
のれん	385,052	370,151
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	1,536,028	1,448,689
投資その他の資産		
その他	1,925,383	1,691,247
貸倒引当金	△16	△14
投資その他の資産合計	1,925,367	1,691,233
固定資産合計	4,528,333	4,142,911
資産合計	20,505,173	19,913,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,746,959	2,290,949
電子記録債務	90,371	79,729
未払金	842,721	836,415
短期借入金	638,264	1,050,306
1年内返済予定の長期借入金	624,448	622,970
リース債務	3,932	252
未払法人税等	555,743	72,618
賞与引当金	1,074,020	594,525
役員賞与引当金	91,239	26,585
工事損失引当金	10,521	4,645
その他	293,967	547,260
流動負債合計	6,972,188	6,126,257
固定負債		
役員退職慰労引当金	169,205	173,031
長期借入金	690,868	536,248
退職給付に係る負債	1,227,839	1,166,042
リース債務	1,643	1,580
資産除去債務	259,987	259,987
その他	44,912	41,265
固定負債合計	2,394,455	2,178,155
負債合計	9,366,644	8,304,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,612,796	1,612,796
利益剰余金	9,127,269	9,465,421
自己株式	△1,267,560	△1,267,652
株主資本合計	10,068,541	10,406,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,616	27,043
為替換算調整勘定	183,185	304,218
退職給付に係る調整累計額	△4,298	△3,481
その他の包括利益累計額合計	213,502	327,780
新株予約権	501,480	501,480
非支配株主持分	355,005	373,095
純資産合計	11,138,529	11,608,958
負債純資産合計	20,505,173	19,913,370

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	7,514,041	7,919,922
売上原価	5,673,326	6,041,853
売上総利益	1,840,714	1,878,068
販売費及び一般管理費	1,049,898	1,034,998
営業利益	790,816	843,070
営業外収益		
受取利息	1,371	2,427
受取保険金	15,900	-
還付消費税等	2,749	5,899
その他	4,018	4,022
営業外収益合計	24,040	12,349
営業外費用		
支払利息	4,055	2,157
為替差損	27,046	700
システムサービス解約損失	-	1,747
システム障害対応費用	537	61
その他	2,925	90
営業外費用合計	34,564	4,756
経常利益	780,292	850,663
特別損失		
事業構造改善費用	-	6,540
特別損失合計	-	6,540
税金等調整前四半期純利益	780,292	844,122
法人税、住民税及び事業税	38,262	41,939
法人税等調整額	232,734	231,569
法人税等合計	270,996	273,508
四半期純利益	509,295	570,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,678	13,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	506,616	556,778

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	509,295	570,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,110	△8,246
為替換算調整勘定	97,663	125,962
退職給付に係る調整額	692	817
その他の包括利益合計	100,467	118,533
四半期包括利益	609,763	689,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,855	671,056
非支配株主に係る四半期包括利益	6,907	18,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、顧客と約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、成果物の納品義務のない準委任契約に関しては、従来は、検収基準を適用しておりましたが、一定期間内に定められた支援作業を行う義務を負っている場合には、契約によって定められたサービス期間にわたり提供した作業量に応じて収益を認識しております。また、受注制作のソフトウェアに係る契約に関しては、従来は、開発作業の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準は適用しておりましたが、サービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価総額に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。